

1.2002年9月中間期決算の概要

決算概要(連結)

(億円、人)

	2001/9期 A	2002/9期 B	対前年同期 差異 B-A <増減率:%>	2002/9期 公表値 C	対公表値 差異 B-C
売上高	679.0	687.6	+ 8.5 <+ 1.3%>	700.0	- 12.4
営業利益	57.4	54.4	- 3.0 <- 5.2%>		
経常利益	57.4	54.5	- 2.8 <- 4.9%>	45.0	+ 9.5
当期純利益	29.2	27.2	- 2.0 <- 6.7%>	22.0	+ 5.2
期末従業員数	4,178	4,224	+ 46 <+ 1.1%>		

決算概要(单独)

(億円、人)

	2001/9期 A	2002/9期 B	対前年同期 差異 B-A <増減率:%>	2002/9期 公表値 C	対公表値 差異 B-C
売上高	585.0	617.7	+ 32.6 <+ 5.6%>	630.0	- 12.3
営業利益	47.4	45.4	- 2.0 <- 4.3%>		
経常利益	47.4	47.7	+ 0.3 <+ 0.6%>	40.0	+ 7.7
当期純利益	24.9	25.3	+ 0.4 <+ 1.7%>	22.0	+ 3.3
期末従業員数	2,118	2,115	- 3 <- 0.1%>		



中間決算の特徴(連結) - 公表値の考え方

(億円)

	2001/9期	2002/9期 (公表値)	差異
売上高	679.0	700.0	+ 21.0
経常利益	57.4	45.0	- 12.4
当期純利益	29.2	22.0	- 7.2

- 業務ソリューションを中心にした事業規模拡大、高付加価値事業シフト
- 開発拠点整備、人員シフトに伴う教育、営業力・技術力強化等に伴うコスト増加
- 対前年同期増収減益



中間決算の特徴(連結) - 対公表値差異

(億円)

	2002/9期 (公表値)	2002/9期 (実)	差異
売上高	700.0	687.6	- 12.4
経常利益	45.0	54.5	+ 9.5
当期純利益	22.0	27.2	+ 5.2

- 一部プロジェクト(業務ソリューション事業)の検収遅れにより売上未達
- 売上減に伴う利益減を営業効率化で吸収
- コストの発生遅れ・削減努力にて増益






中間決算の特徴(連結) - 対前年同期

(億円)

	2001/9期	2002/9期	差異
売上高	679.0	687.6	+ 8.5
業務ソリューション	337.8	353.2	+ 15.4
基盤ソリューション	163.7	164.4	+ 0.7
ビジネスサービス	177.5	170.0	- 7.5
売上総利益	138.0	145.8	+ 7.8
販売費及び一般 管理費	80.6	91.4	+ 10.8
営業利益	57.4	54.4	- 3.0
営業外損益	-0.1	0.1	+ 0.2
経常利益	57.4	54.5	- 2.8
特別損益	-2.9	-1.4	+ 1.5
税引前当期利益	54.5	53.2	- 1.3

分野別受注状況(連結)



分野	概況	受注水準(前年同期比の受注高・受注残高)
産業	統合ソリューション化・グローバル化に対応した大型ERP案件、飲料関連を中心としたSCM案件、ハイテク・電機・自動車部品関連のPDM案件など活況	
金融	事業環境は厳しさを増しているが当社ソリューションの強みを活かし、既存顧客を中心に市場系・情報系・経営管理系・基盤系システムの構築案件を受注	
社会公共	電子政府化等の流れの中で総合文書管理などをコアとして既参入省庁を中心に官公丁・自治体分野は堅調。社会・科学分野は大型案件の受注が順調。	
インターネット	ネット系ビジネスを展開している顧客の経営環境の悪化が影響	
業務ソリューション		
基盤ソリューション	ハード・ソフトのプロダクトに対する投資抑制傾向続くもハイエンドの基盤ソリューション提供の強みを活かした展開	

(億円)

	2001/9期	2002/9期	差異
受注高	697.9	794.2	+ 96.3
期末受注残高	284.8	315.3	+ 30.5

業種別売上高推移 (連結)



NS Solutions

(億円)

	2000/3期 (みなし連結)		2001/3期 (みなし連結)		2002/3期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
製造・流通・CPG	636	47.9%	672	46.1%	625	41.9%
新日鉄向	305	23.0%	293	20.0%	246	16.5%
一般向け	331	25.0%	380	26.0%	378	25.4%
金融	155	11.7%	197	13.5%	234	15.7%
公共・公益	132	10.0%	188	12.9%	255	17.1%
通信	66	4.9%	86	5.9%	83	5.6%
同業他社・サービス・その他	338	25.5%	316	21.7%	292	19.6%
合計	1,327	100.0%	1,460	100.0%	1,489	100.0%

	2001/9期		2002/9期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
製造・流通・CPG	307	45.2%	295	42.8%
新日鉄向	129	18.9%	124	18.0%
一般向け	179	26.3%	171	24.8%
金融	110	16.2%	98	14.3%
公共・公益	83	12.2%	115	16.7%
通信	57	8.4%	74	10.8%
同業他社・サービス・その他	121	17.9%	105	15.3%
合計	679	100.0%	688	100.0%

貸借対照表(連結)

(単位: 億円)

	2002/3	2002/9	差異
現金・預金等	150.7	96.3	- 54.4
流動資産	525.0	455.9	- 69.0
固定資産	127.5	142.7	+ 15.3
資産合計	652.4	598.7	- 53.8
借入金	0.0	4.0	+ 4.0
流動負債	331.2	253.3	- 77.9
固定負債	52.5	55.0	+ 2.5
負債合計	383.6	308.3	- 75.4
少数株主持分	8.5	9.1	+ 0.6
資本金・資本剰余金	106.8	106.8	-
利益剰余金 他	153.6	174.6	+ 21.0
資本合計	260.3	281.3	+ 21.0
負債・資本 合計	652.4	598.7	- 53.8

キャッシュフロー計算書(連結)



NS Solutions

(単位:億円)

	2001/9期		Net	2002/9期	差異
	EI事業部営業譲受関連(増資、譲受、子会社持込資金)	*			
期首現金及び現金同等物(連結除外会社の期首残高を除く)	68.2		68.2	150.7	+ 82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	52.2		52.2	-30.8	- 82.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	-86.5	-70.9	-15.6	-22.6	- 7.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	63.5	70.0	-6.5	-1.0	+ 5.5
当期増減額	29.2	-0.9	30.1	-54.4	- 84.5
期末現金及び現金同等物残高	97.4	-0.9	98.3	96.3	- 1.9

*EI事業部営業譲受関連(増資、譲受、子会社持込資金)の内訳

営業譲受対価 -80.6

譲受け連結子会社持込資金 +9.7

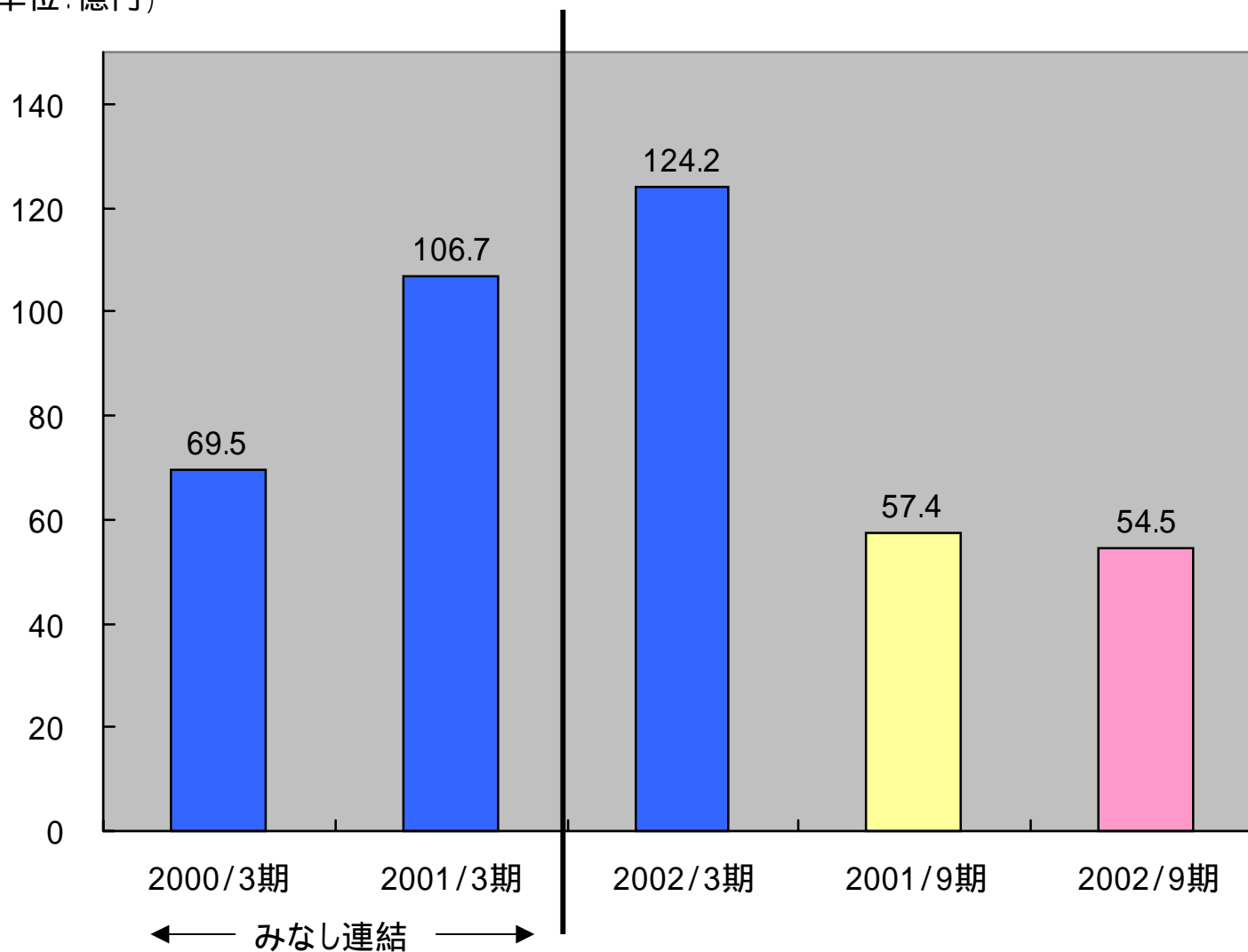
投資活動によるCF計 -70.9

2001/4 株主割当増資 +70.0

財務活動によるCF計 +70.0

経常利益の推移(連結)

(単位: 億円)



2.2003年3月期の見通し

2003年3月期の業績見通し(連結)

(億円)

	2002/3期 A	2003/3期 見通し B	対前年差異 B-A <増減率:%>	公表値 C	対公表値 差異 B-C	ターゲット モデル
売上高	1,489.2	1,570.0	+ 80.8 <+ 5.4%>	1,570.0	-	2,000
経常利益	124.2	126.0	+ 1.8 <+ 1.4%>	126.0	-	
当期純利益	64.2	66.0	+ 1.8 <+ 2.8%>	66.0	-	
売上高経常利益率	8.3%	8.0%	- 0.3%	8.0%	-	10%以上
期末人員一人当たり経常利益(百万円/人)*	3.0	3.0	-	3.0	-	

* B、C欄の期末人員は2002/9期期末人員を使用

2003年3月期の業績見通し(単独)

(億円)

	2002/3期 A	2003/3期 見通し B	対前年差 異 B-A <増減率:%>	公表値 C	対前回公 表値差異 B-C
売上高	1,316.8	1,420.0	+ 103.2 <+ 7.8%>	1,420.0	-
経常利益	100.3	105.0	+ 4.7 <+ 4.7%>	105.0	-
当期純利益	53.0	58.0	+ 5.0 <+ 9.5%>	58.0	-

売上高経常利益率	7.6%	7.4%	- 0.2%	7.4%	-
期末人員一人当たり経 常利益(百万円/人) *	4.9	5.0	+ 0.1	5.0	-

* B、C欄の期末人員は2002/9期期末人員を使用

2003年3月期の業績見通しの特徴

(億円)

	2002/3 A	2003/3 見通し B	公表値	差異 B-A
売上高	1,489.2	1,570.0	1,570.0	+ 80.8
経常利益	124.2	126.0	126.0	+ 1.8
当期純利益	64.2	66.0	66.0	+ 1.8

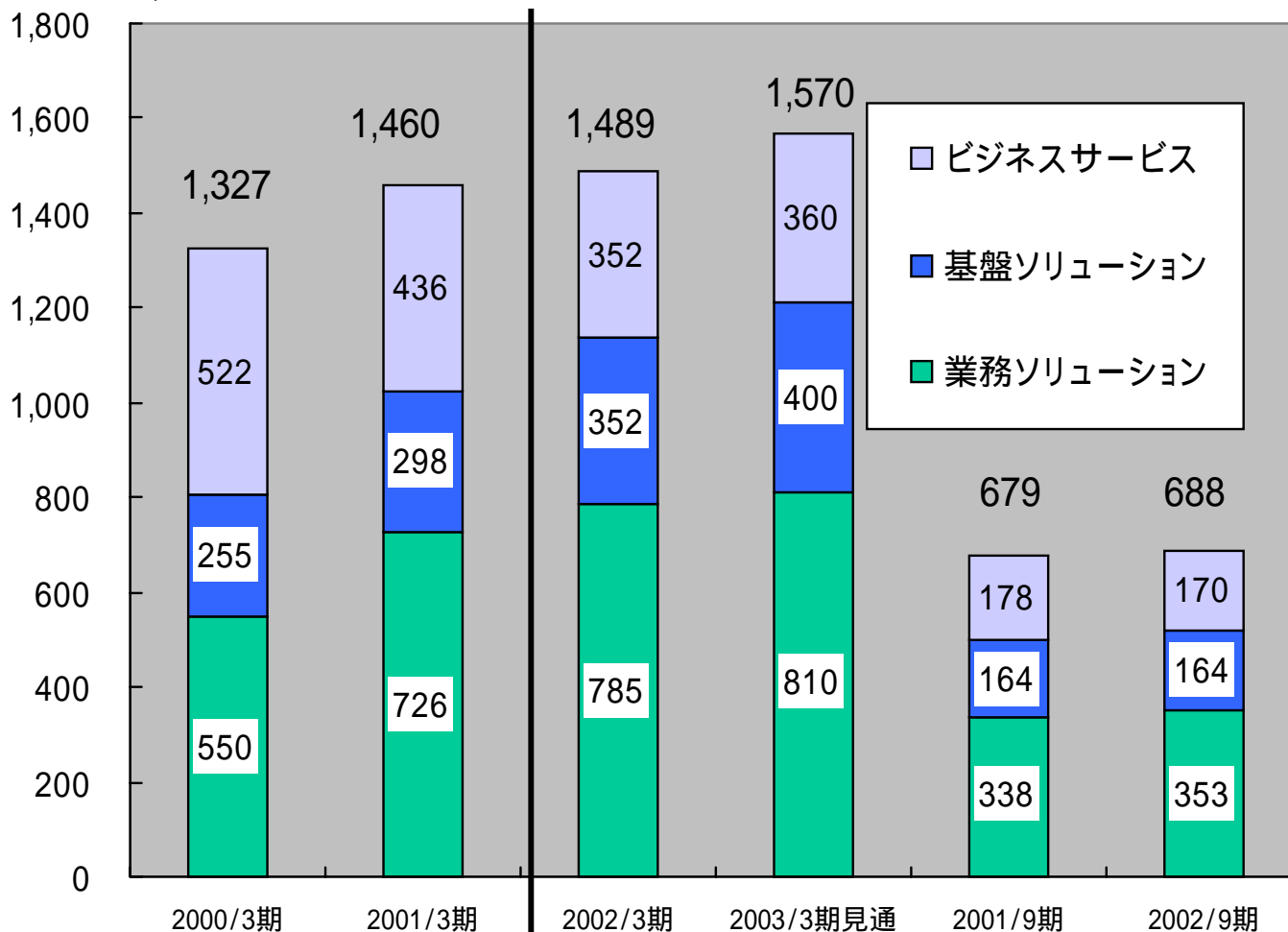
- 基盤ソリューション・業務ソリューションで事業拡大、高付加価値事業へのシフト
- 上場申請、開発拠点整備、人員シフトに伴う教育、営業力・技術力強化等に伴うコスト増加
- 対前年増収微増益

商品別売上高推移(連結)



NS Solutions

(単位:億円)



← みなし連結 →

■2000/9に電話回線再販事業(E-net)を営業譲渡

2000/3期 163億円

2001/3期 73億円

2002/3期 0億円

■2001/7より新日本製鐵(株)が機器を直接調達に切り替え

2001/3期 73億円

2002/3期 13億円

(注)上記はいずれもビジネスサービスに区分

貸借対照表(連結)

(単位: 億円)

	2002/3	2003/3見通し	差異
現金・預金等	150.7	257.9	+ 107.2
流動資産	525.0	675.6	+ 150.6
固定資産	127.5	148.6	+ 21.1
資産合計	652.4	824.2	+ 171.8
借入金	0.0	0.0	+ 0.0
流動負債	331.1	316.5	- 14.6
固定負債	52.5	58.1	+ 5.6
負債合計	383.6	374.6	- 9.0
少数株主持分	8.5	10.6	+ 2.1
資本金・資本剰余金	106.8	229.0	+ 122.2
利益剰余金 他	153.6	210.0	+ 56.4
資本合計	260.3	439.0	+ 178.7
負債・資本 合計	652.4	824.2	+ 171.8

キャッシュフロー計算書(連結)



NS Solutions

(単位:億円)

	2002/3			2003/3 見通し	差異
		El事業部営業譲受 関連(増資、譲受対 価、子会社持込資 金)	Net		
			A	B	B-A
期首現金及び現金同等物(連結除 外会社の期首残高を除く)	68.2		68.2	150.7	+ 82.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	105.1		105.1	28.5	- 76.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	-90.3	-70.9	-19.4	-34.9	- 15.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	67.7	70.0	-2.3	113.6	+ 115.9
当期増減額	82.5	-0.9	83.4	107.2	+ 23.8
期末現金及び現金同等物残高	150.7	-0.9	151.6	257.9	+ 106.3



本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

当社は2001年4月1日に新日本製鐵(株)のエレクトロニクス・情報通信事業部(本文中「EI事業部」という。)の営業の一部並びに、新日本製鐵(株)が日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)及びエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)に有する株式持分を譲り受けました。本資料に「みなし連結」として記載されている2000年3月期及び2001年3月期の財務情報は、1999年4月1日及び2000年4月1日にそれぞれこれらの譲り受けが行われたものとみなして作成されております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準又は日本における手続き、法律若しくは規則において、みなし財務情報に関する定めは、現在ありません。また、このみなし財務情報は米国証券取引委員会のみなし財務情報に関する基準に従って作成したものではありません。